



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン
コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) ティモシー・ハンシング

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 王生 貴久

TEL 050-5835-0966

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	580		21		12		134	
28年12月期第2四半期	2,536	24.2	527		591		564	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 134百万円 (%) 28年12月期第2四半期 573百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	0.50	0.43
28年12月期第2四半期	2.83	

(注) 1 当社は、前事業年度より事業年度の末日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成29年1月1日から平成29年6月30日)と比較対象となる前第2四半期(平成27年10月1日から平成28年3月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2 前第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	9,297	3,596	37.4
28年12月期	8,155	3,480	41.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 3,479百万円 28年12月期 3,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300		40		20		100		0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
特定子会社には該当しませんが、ダイキサウンド株式会社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	269,570,337 株	28年12月期	269,570,337 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	50,100 株	28年12月期	50,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	269,520,237 株	28年12月期2Q	199,520,237 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）と比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日）の期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種施策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速や米国新政権の政策不安など海外経済に対する不確実性から、金融・資本市場への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成28年度からの既存事業の選択と集中の方針に従い、平成29年2月1日付でディストリビューション事業を運営するダイキサウンド株式会社の全株式を売却し、現在はホテル事業に特化して、安定収益の確保及び事業基盤の拡大に努めております。

当社グループのホテル事業につきましては、既存ホテル3棟が安定した稼働を確保し、堅調に推移いたしました。また、第1四半期連結会計期間から引き続き、販売費及び一般管理費の見直しを行い、コスト削減に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間においても、平成24年8月期以来となる営業利益を達成いたしました。

新規ホテル開発については、現在2棟のホテル建設に着手しており、平成29年11月に「レッドプラネット名古屋錦」の、平成30年6月に「レッドプラネット札幌豊水すすきの（仮）」の開業を予定しているほか、北海道札幌市に同市内2箇所目となるホテル用地を確保しております。その一方、資産の効率化の観点から、賃貸用不動産としておりました東京都目黒区の区分所有ホテルの売却を進めるなど、今後のホテル事業の持続的な成長に向けた取組みを進めることができました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高580百万円、営業利益21百万円、経常損失12百万円となり、ダイキサウンド株式会社の売却等による関係会社株式売却益156百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円となりました。

なお、上述のとおり、当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントとなったため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント別の記載を省略しております。

(参考) 当第2四半期連結累計期間におけるホテル事業の主要な経営指標

ホテル名	客室数	客室稼働率	平均客室単価
レッドプラネット那覇 沖縄	117室	87.75%	8,525円
ホテルロイヤルオーク五反田	119室	93.37%	7,881円
レッドプラネット浅草 東京	134室	85.12%	10,386円
合計	370室	88.60%	8,954円

※ 客室稼働率(%) = 対象期間中に稼働した延べ客室数 ÷ (対象期間中の全客室 × 対象期間中の営業日数) × 100

※ 平均客室単価(円) = 対象期間の客室収入合計 ÷ 対象期間中に稼働した延べ客室数

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加しました。

流動資産は2,916百万円となり、前連結会計年度に比べて461百万円増加しております。これは主に、売掛金が255百万円減少した一方、現金及び預金が871百万円増加したためであります。

固定資産は6,381百万円となり、前連結会計年度に比べて679百万円増加しております。これは主に、長期未収入金が1,680百万円、貸倒引当金が2,236百万円減少したためであります。

負債合計は5,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加しております。これは主に、長期借入金が1,443百万円増加したためであります。

純資産合計につきましては、3,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しております。これは主に、資本金が4,071百万円、資本剰余金が658百万円減少した一方、利益剰余金が4,864百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ871百万円増加し、2,565百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は146百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益135百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は700百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,015百万円及び有形固定資産の売却による収入299百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,425百万円となりました。その主な要因は、長期借入による収入1,500百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月6日に公表しました平成29年12月期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,634	2,565,291
売掛金	323,952	68,614
商品及び製品	43,955	577
原材料及び貯蔵品	815	176
その他	397,458	281,457
貸倒引当金	△5,662	-
流動資産合計	2,454,154	2,916,116
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	2,423,034	2,374,841
土地	789,809	611,899
信託土地	1,691,967	1,691,967
その他(純額)	381,961	922,130
有形固定資産合計	5,286,772	5,600,839
無形固定資産		
のれん	8,407	6,005
その他	219,770	215,832
無形固定資産合計	228,177	221,837
投資その他の資産		
長期未収入金	2,093,319	412,432
その他	928,540	744,598
貸倒引当金	△2,835,311	△598,569
投資その他の資産合計	186,547	558,461
固定資産合計	5,701,498	6,381,138
資産合計	8,155,652	9,297,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,750	—
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	112,360	112,360
未払法人税等	13,868	35
返品調整引当金	8,722	—
その他	227,325	196,160
流動負債合計	900,026	508,555
固定負債		
長期借入金	3,747,190	5,191,010
退職給付に係る負債	28,433	1,290
固定負債合計	3,775,623	5,192,300
負債合計	4,675,649	5,700,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,071,826	0
資本剰余金	4,300,778	3,642,353
利益剰余金	△4,890,081	△25,189
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,344,481	3,479,121
新株予約権	135,521	117,277
純資産合計	3,480,002	3,596,399
負債純資産合計	8,155,652	9,297,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,536,247	580,327
売上原価	1,097,330	96,631
売上総利益	1,438,916	483,696
返品調整引当金繰入額	3,064	—
差引売上総利益	1,435,852	483,696
販売費及び一般管理費	1,962,947	461,989
営業利益又は営業損失(△)	△527,094	21,707
営業外収益		
受取利息	592	4,970
商標権売却益	1,968	—
貸倒引当金戻入益	—	13,136
受取保険金	1,179	129
その他	3,369	698
営業外収益合計	7,110	18,935
営業外費用		
支払利息	43,234	35,662
持分法による投資損失	4,904	16,519
為替差損	22,676	18
その他	849	683
営業外費用合計	71,665	52,883
経常損失(△)	△591,649	△12,240
特別利益		
固定資産売却益	8,088	12
関係会社株式売却益	—	156,452
受取損害賠償金	26,023	—
特別利益合計	34,111	156,464
特別損失		
固定資産除却損	34	—
固定資産売却損	—	5,154
和解金	—	3,633
減損損失	8,947	—
特別損失合計	8,981	8,787
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△566,519	135,436
法人税、住民税及び事業税	2,003	795
法人税等調整額	3,464	—
法人税等合計	5,468	795
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△571,988	134,640
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,398	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△564,589	134,640

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△571,988	134,640
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,844	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,926	-
その他の包括利益合計	△1,917	-
四半期包括利益	△573,906	134,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△566,622	134,640
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,283	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△566,519	135,436
減価償却費	138,019	66,748
のれん償却額	2,402	2,402
減損損失	8,947	—
関係会社株式売却益	—	△156,452
長期前払費用償却額	16,447	1,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,414	△13,136
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,064	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,702	54
受取利息及び受取配当金	△592	△4,970
支払利息	43,234	35,662
持分法による投資損益(△は益)	4,904	16,519
売上債権の増減額(△は増加)	△24,437	2,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,253	799
仕入債務の増減額(△は減少)	13,741	—
その他	183,073	94,449
小計	△215,851	181,090
利息及び配当金の受取額	192	11
利息の支払額	△42,526	△30,525
法人税等の支払額	△10,534	△4,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,718	146,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△350	—
有形固定資産の取得による支出	△256,108	△1,015,690
有形固定資産の売却による収入	100	299,853
無形固定資産の取得による支出	△79,977	△900
無形固定資産の売却による収入	12,131	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	37,266
関係会社株式の売却による収入	—	17,515
敷金及び保証金の差入による支出	△304	△200
敷金及び保証金の回収による収入	9,020	400
その他	—	△38,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,488	△700,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	509,600	—
長期借入金の返済による支出	△641,760	△56,180
長期借入れによる収入	290,000	1,500,000
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△18,563	—
新株予約権の買戻しによる支出	—	△18,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,276	1,425,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,231	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△457,161	871,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,452	1,693,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,291	2,565,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年5月2日付で、資本金4,071,826千円及び資本準備金429,472千円をその他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は1円、資本剰余金は3,642,353千円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	763,233	618,131	1,154,882	2,536,247	—	2,536,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	763,233	618,131	1,154,882	2,536,247	—	2,536,247
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△80,073	55,584	△502,605	△527,094	—	△527,094

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおいて、閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、8,947千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、平成28年6月30日付で「飲食事業」を構成しておりました連結子会社の株式を、平成29年2月1日付で「ディストリビューション事業」を構成しておりました連結子会社の株式を売却しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「ディストリビューション事業」を報告セグメントより除外し「ホテル事業」の単一セグメントとなったことから、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び営業キャッシュ・フローのプラスを計上しているものの、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 事業基盤の拡大

中長期的な企業価値の向上のため、国内主要地において、新規ホテルの建設、ホテル用地及び既存ホテルの取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。

具体的には、現在SPCを通じて建設中の「レッドプラネット名古屋錦」及び「レッドプラネット札幌豊水すすきの(仮称)」を計画通り竣工し開業すること、事業機会の見込まれる用地を確保していくことなどを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

② 収益力の向上

既存ホテルにおいて、宿泊プランの多様化や客室環境の整備等、サービスの拡充を実施し、客室稼働率やリピート率のアップに繋げるとともに、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

③ コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、組織体制の効率化を一層徹底するとともに、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めることにより収益状況の改善を図ってまいります。

④ 資本政策の促進

当社は、平成28年10月13日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行いたしました。当社は、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる強化を図ることで当社株価の回復に繋げ、新株予約権の行使促進に繋げてまいります。

⑤ 債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つでもあると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

⑥ 内部管理体制の強化

当社グループは、管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制により一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成を強化しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。